

施策目標個票

(国土交通省28-⑥)

施策目標	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	安全・安心な水資源の確保を図るため、安定的な水利用の確保、健全な水循環系の構築、世界的な水資源問題への対応、水資源地域の保全・活性化等の総合的な水資源政策を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展有り (判断根拠) 業績指標21はおおむね目標に近い実績を示し、主要業績指標である業績指標20は目標を達成した。
	施策の分析	平成27・28年度は、多様な水源の確保による都市用水の供給安定度の向上を図り、水資源の確保の推進に寄与した。また、水源地域における社会基盤整備事業も進捗が図られており、水源地域の活性化に寄与している。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、安全・安心な水資源の確保や水源地域の活性化等のための諸施策を着実に実施する。主要業績指標である業績指標20についてはこれまでの目標を継続し、次期目標年度及び目標値を平成33年度に約79%として設定する。業績指標21は平成28年度までに新たに進捗中となった4ダムを追加し、次期目標年度及び目標値を平成33年度に約78%として設定する。

業績指標	20 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		69%	71%	71%	73%	73%	75%	A	約74%
	年度ごとの目標値	/							/
業績指標	21 貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		58%	63%	65%	67%	69%	74%	B	約78%
	年度ごとの目標値	/							/
参考指標	参6 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		31年度
		96%	96%	93%	96%	集計中	集計中	/	100%
	年度ごとの目標値	/							/
参考指標	参7 国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		28年度
		22団体	30団体	40団体	48団体	67団体	80団体	/	81団体
	年度ごとの目標値	/							/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	11,609	11,693	11,767	12,712	/
		補正予算(b)	240	0	120	-	/
		前年度繰越等(c)	3,606	1,720	1,187	-	/
		合計(a+b+c)	15,455	13,413	13,073	12,712	/
	執行額(百万円)	13,555	12,200	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	1,720	1,187	/	/	/	
不用額(百万円)	181	27	/	/	/		

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成29年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	水管理・国土保全局 水資源部	作成責任者名	水資源政策課 (課長 今長 岳志)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------------------	--------	----------------------	----------	---------

業績指標 20

多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度*

評価	
A	目標値：約 74%（平成 28 年度） 実績値：約 73%（平成 27 年度） 約 75%（平成 28 年度） 初期値： 69%（平成 23 年度）

（指標の定義）

全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子とし、水資源開発施設等による開発水のほか雨水・再生水等の管理しやすい水源によって担保された安定供給量の割合を指標とする。（単位：%）

（目標設定の考え方・根拠）

近年の我が国における年間降水量の変動の幅が大きくなるとともに経年的な減少傾向がみられる。このため、国民生活や産業活動への安定した水供給を図るには、少雨の年にも安定的に利用できる多様な水源の確保等を推進していく必要がある。

このような観点から本指標では数値を把握しやすく、住民の生活や産業活動への影響が大きい都市用水に焦点を当てることとし、都市用水（生活用水及び工業用水）の使用量に対して、開発水を始めとして、雨水・再生水等の管理しやすい水源によって担保された供給量の割合を「供給安定度」とする指標を設けるものである。

目標値は、H19年度からの過去5年間の都市用水の開発水量や雨水・再生水の利用拡大等の傾向を基にして、目標年次であるH28年度における値を推定している。

（外部要因）

水資源開発施設整備の進捗や雨水・再生水の利用促進等

（他の関係主体）

厚生労働省、経済産業省、地方公共団体

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

水資源開発基本計画（利根川・荒川水系（平成 20 年 7 月 4 日）、豊川水系（平成 18 年 2 月 17 日）、木曾川水系（平成 16 年 6 月 15 日）、淀川水系（平成 21 年 4 月 17 日）、吉野川水系（平成 14 年 2 月 15 日）、筑後川水系（平成 17 年 4 月 15 日）、水循環基本計画（平成 27 年 7 月 10 日）、国土形成計画（平成 27 年 8 月 14 日）、気候変動の影響への適応計画（平成 27 年 11 月 27 日）

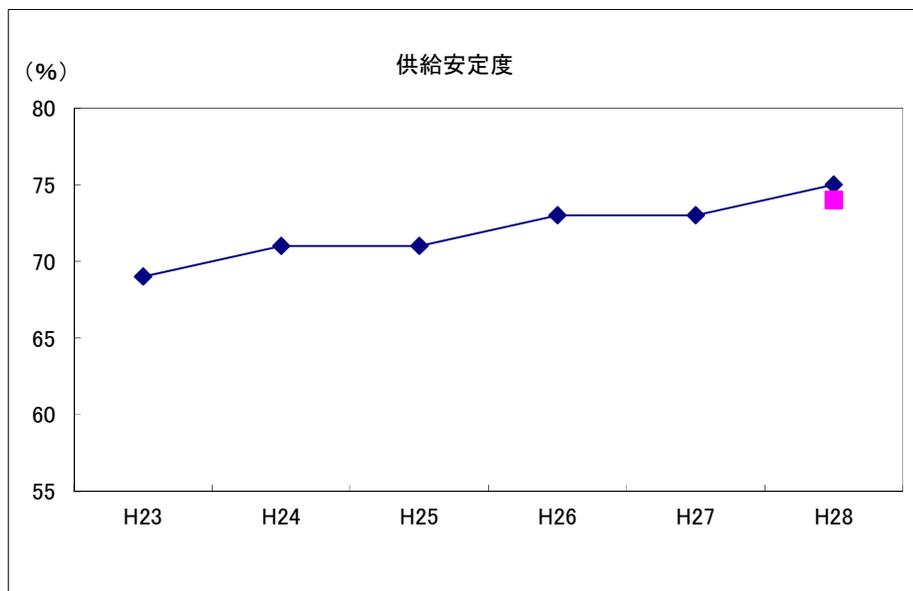
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					(年度)
H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	
71%	約 71%	約 73%	約 73%	約 75%	



主な事務事業等の概要

① 水資源開発基本計画（フルプラン）の着実な進捗

水利用の安定性の確保、施設の計画的な更新・改築、新たなニーズへの対応等の観点からフルプランを策定し、それに位置付けられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策により、水資源の総合的な開発及び利用の合理化を促進する。

予算額 0. 23 億円（平成 27 年度）

0. 23 億円（平成 28 年度）

② 独立行政法人水資源機構事業の推進

ダム等建設事業及び用水路等建設事業を推進するとともに、管理業務等を実施する。

予算額 373. 97 億円（平成 27 年度）

393. 83 億円（平成 28 年度）

③ 広域的な水循環健全化の推進

健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて、地域や流域で健全な水循環系構築に向けた施策を促進するための手法を検討し、「流域における水循環健全化計画（仮称）」策定に向けた取り組み等を行う。

予算額 0. 08 億円（平成 27 年度）

0. 08 億円（平成 28 年度）

④ 水の有効利用の推進

水の合理的な利用及び節水型社会の構築を促進、支援することを目的として、雑用水利用の堅実な普及、長期的な継続利用を図る。そのため、雑用水利用施設の更新性、維持管理に着目した基礎調査、支援策の検討を実施するとともに、環境面での社会貢献度を検証するなど、多様な観点から雑用水利用施設の導入による効果を整理し、更なる普及促進を図る。

予算額 0. 31 億円（平成 27 年度）

0. 31 億円（平成 28 年度）

⑤ 気候変動への適応策検討

近年、降雨形態の変化や融雪の早期化により全国各地で渇水が発生しており、将来、温暖化によりさらに深刻化する可能性があることから、気候モデルによる新たな影響予測・分析を実施し、その影響を踏まえた被害軽減方策を検討する。

予算額 0. 13 億円（平成 27 年度）

0. 13 億円（平成 28 年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

平成 28 年度の実績値は約 75%（平成 26 年度使用量）となり、目標値を達成した。

（事務事業等の実施状況）

平成 28 年度には、独立行政法人水資源機構事業約 393 億円をもって、水資源開発施設の整備及び管理等を行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成 28 年度の実績値は約 75%（平成 26 年度使用量）となり、目標値を達成したため、A と評価した。

水資源開発施設の完成等により、都市用水が開発され、安定した水供給に寄与しており、これまでの施策が有効に機能してきていると評価できる。一方、無降水日数の増加や積雪量の減少による渇水の増加が予測されていることから、引き続き水供給の安定性確保のための施策、水の有効利用の推進などを行っていく必要がある。

次期目標についてはこれまでの指標を継続し、次期目標年度及び目標値を平成 33 年度に約 79% として設定する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 水管理・国土保全局 水資源部 水資源計画課（課長 岡積 敏雄）

関係課： 水管理・国土保全局 水資源部 水資源政策課（課長 今長 岳志）

業績指標 2 1

貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合

評 価

B

目標値：約 7 8 % （平成 2 8 年度）

実績値： 7 4 % （平成 2 8 年度）

初期値： 5 8 % （平成 2 3 年度）

（指標の定義）

水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画のうち、平成 2 3 年度末において進捗中の整備計画（3 0 地域）に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合を指標とする。（単位：％）

（目標設定の考え方・根拠）

水資源を安定的に確保するためには、水源施設の整備を促進するほか、水源地域における関係住民の生活の安定と地域社会の活性化を図り、水源地域の機能が適切に保全されることが必要である。

このため、貯水池の建設により著しい影響を受ける水源地域では、水源地域整備計画に基づいて道路整備等の社会基盤整備を行うものであり、その着実な進捗を示す指標として整備事業の完了割合を設定する。

平成 2 3 年度末において進捗中の整備計画（3 0 地域）に位置づけられた事業の完了割合（5 8 %）を初期値とし、平成 1 9 年度から平成 2 3 年度まで 5 年間のトレンドから平成 2 8 年度の数値を推定して目標値としている。

（外部要因）

ダム事業の進捗状況、地域の経済・社会状況の変化

（他の関係主体）

地方公共団体（事業主体）

（重要政策）**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

なし

【閣決（重点）】

なし

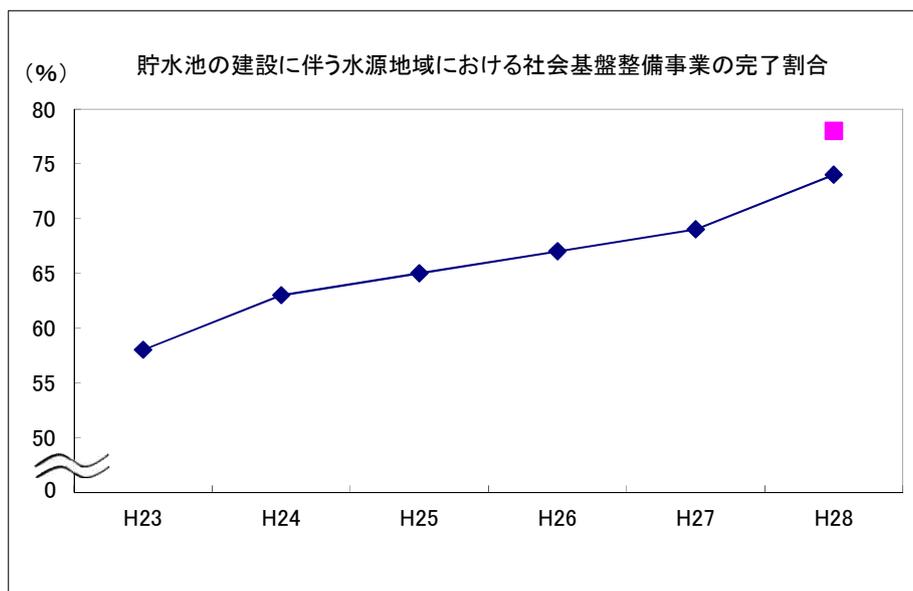
【その他】

なし

過去の実績値

(年度)

H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
6 3 %	6 5 %	6 7 %	6 9 %	7 4 %



主な事務事業等の概要

水源地域の生活環境及び産業基盤を整備し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図るため、水源地域対策特別措置法に基づくダム等の指定、水源地域の指定、水源地域整備計画を決定し、水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業（以下「整備事業」という。）の円滑な推進等、同法の適切な運用を図る。

予算額：0.08億円（平成27年度）

0.08億円（平成28年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

平成28年度の実績値は74%であり、目標を達成しなかった。

整備事業の事業主体である関係地方公共団体に実施状況について聴取したところ、財政状況や住民意識の変化に合わせた設計の見直しの必要性、用地取得問題により、整備事業の遅れが生じている例があるとの報告を受けている。

また、整備事業はダム建設事業の進捗に合わせて実施されるものが含まれるため、業績指標の実績もダム建設事業の進捗状況に影響を受けていると考えられる。

（事務事業等の実施状況）

整備事業の進捗については、定期的に関係地方公共団体からヒアリングを行って、個々の整備事業の進捗状況や課題等の把握に努めているほか、水源地域対策特別措置法第7条（協力）、第11条（国の財政上及び金融上の援助）に基づき水源地域対策の適正かつ円滑な進捗を図るため、関係省庁により構成される水源地域対策連絡協議会等を通じて課題の共有を図るとともに、課題解決に努めている。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成28年度の実績値は74%であり、目標を達成しなかったため、Bと評価した。

事業主体である関係地方公共団体へ適切な支援が行われるよう、引き続き水源地域対策連絡協議会等を通じて情報共有を図るとともに、必要に応じて関係省庁との調整に努める。

次期目標については平成28年度までに新たに進捗中となった4ダムを追加し、次期目標年度及び目標値を平成33年度に約78%として設定する。

担当課等（担当課長名等）

担当課：水管理・国土保全局 水資源部 水資源政策課 水源地域振興室（室長 岡 良介）